

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00752

研究課題名（和文）高齢者の発意・主導による越境まちづくり活動とその支援の研究

研究課題名（英文）Research on cross-border community development activities initiated and led by the elderly and their support

研究代表者

吉田 哲（YOSHIDA, TETSU）

大阪工業大学・工学部・特任教授

研究者番号：10293888

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：高齢者の越境まちづくり活動には福祉関係のものが多く、短時間移動で参加曜日・時間帯不定として自身が参加し易い用件で複数の活動に従事する高齢者がいることを明らかにした。また、地域外からの高齢者向け日常生活支援の受入では、専門的な支援で本部や活動区域を隣区や市域までの団体を受入れる学区があり、施設管理行政所管でも地域外の支援受入も想定している。一方、当該支援行政所管ではあくまで事業所が主体でボランティアがその補完となる支援想定であることを明らかにした。これは、現状でボランティアが実数として少ないためか、住民主体による高齢者支援をボランティアには委ねきれない部分のあることを示していると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果では高齢者の越境まちづくり活動への参加がどの分野で進んでいるのか、意欲的にこれに取り組む高齢者の活動の特性を明らかにした。この中で福祉的な活動への参加が多いこと、地域外からの高齢者支援や団体の受入れの可能性も明らかにした。高齢者向け日常生活支援所管部署では、ボランティアを主とする支援主体とはまだ捉えていない点も明らかにする等の学術的意義をもつ。以上より住民主体による高齢者支援について研究代表者が考える、地域を越えた支援の相互補完による充足について現時点での可能性、つまり、この支援を地域毎に閉じて完結させない方が支援の実態としてより現実的であることの端緒を示し得たという社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：Many of the community development activities from outside the community by the elderly are welfare-related, and some elderly engage in multiple activities on the situations those are easy for them to participate in, as short trip and participate on they can decide when. In the case of daily life support for the elderly from outside the community, There are school districts that accept groups with headquarters and activity areas up to the neighboring district or city limits with specialized support, while the facility management administration also expects to accept such supports. On the other hand, the administrative office in charge of this support is clarified that the business offices are the main body of support, and that volunteers are expected as a complement. This may indicate that the total number of volunteers is currently too small to allow sufficient resident-led support for the elderly to be entrusted by the office to volunteers.

研究分野：建築計画学

キーワード：高齢者 まちづくり活動 越境まちづくり活動 訪問型日常生活支援 参加

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域に増える退職後高齢者に、まちづくり活動の主体としての役割を期待する動きについて事例的に報告するものが始まっていたが、研究開始当初、高齢者の主体的・能動的な活動を主に据えた研究は少なかった。このような中、市や区などの行政が主導するまちづくり会議等の中から、自身が居住する地元小学校区外の他地域へ出かけて(=越境して)まちづくりをする高齢者が出始めていることを知り、一方で、本研究代表者が関わるまちづくり活動の中でも協働するようになった。このように高齢者が越境し、複数の地域や課題を掛け持ちしながら地域支援活動の一翼を担うことができるのであれば、停滞しがちな地縁に基づくまちづくりに新しい方向性を開くと考えた。

2. 研究の目的

- (1) 居住する地元小学校区外の他地域(以下他地域)でまちづくり活動をする高齢者の活動
- (2) 他地域でのまちづくり活動に幅広く積極的に参加している1高齢者の4年間の活動・作業
- (3) 全国市区の高齢者向け日常生活支援所管部署の、同支援の種類・質、担い手、報酬・補助の方針
- (4) 全国市区の公共施設等総合管理計画所管部署の、住民団体による高齢者の居場所づくりと子ども食堂、小中学生の学習支援の活動の活動場所となる市区有施設の整備や利用の方針
- (5) 高齢者向け訪問型日常生活支援をする学区外団体に対する、京都市内各小学校区社会福祉協議会会長による受入方針

を調査・分析し、他地域へ越境してまちづくり活動に従事する高齢者(1)(2)、受入側(5)、行政によるその方針(3)(4)の三者の関係から、高齢者発意・主導による越境まちづくりの今後の可能性を検討・考察することを目的とする。

3. 研究の方法

- (1) 他地域でのまちづくり活動に参加する高齢者による自記式アンケートへの回答(127人)
 - (2) 他地域での活動の件数が安定的に推移した2014~17年に従事した活動・作業の諸元(785件)
 - (3) 市区所管部署の自記式アンケート(郵送回収)への回答(286市区)
 - (4) 市区所管部署の自記式アンケート(郵送回収)への回答(308市区)
 - (5) 京都市小学校区、社会福祉協議会会長による自記式アンケートへの回答(70学区)
- を統計分析し、各々の特徴を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 他地域でのまちづくり活動の諸元(活動種類、1か月の参加頻度、参加曜日/時間帯/時間数、手伝い人数/中心年齢)をもとに220件の活動を分類すると6群に分かれた。福祉系の活動が1群では半数近く、3、4群で3割を超え、2群ではその半数等、福祉系の活動が他の諸元と複合して各群にわかれた(表1)。

第1群は平日に月1回程度、午後のみや午前+午後等、3時間以上5時間未満、2時間以上3時間未満の活動を、11人以上20人以下の人数、70・80代のみが最多となるような活動が多く、149件の活動の群となっていた。最も多い福祉系では、平日の決まった時間に派遣先の施設に出向く傾聴、視覚障害者向け音訳ボランティア活動の大半が1群に属していた。第3群は参加曜日は不定となっているが、参加時間帯が午前+午後で5時間以上や2時間以上3時間未満等が多く、参加頻度も月2回以上3回未満、月3回以上5回未満等回数が多く、手伝い人数が3-5人で、その中心年齢がない、もしくは50・60代のみとなる活動であった。個人等比較的少人数で動くものがこちらに入った。

第4群は第1群に続いて人数が多く37件の群であった。参加曜日、午前・午後の別は不定となっているが、活動時間は3時間以上5時間未満や不定が多い。参加頻度も月に1回以上2回未満が多く、月1回未満(何か月かに1回)、月に3回以上5回未満が同数程度で続いていた。手伝い人数は6-10人となる活動が多く、手伝いの中心年齢も70・80代、中心年齢層のない活動が多くなっていた。具体的には、老人福祉センターでの入浴ボランティア、介護者同士の懇親の会、高齢者・障害者の外出支援の運転ボランティアや傾聴ボランティア等であった。

また、1件目の活動の要件によってその高齢者が2件目以降の複数の活動を始めるかどうか、さらに複数件の活動をする高齢者の特徴を抽出した。他地域で複数件の活動をするのは、1件目に「50-59歳/65-69歳」で、「参加時間数/2時間以上3時間未満/不定」で活動を開始し、「月1回以上2回未満」等で「参加頻度」が少ない、もしくは「参加曜日や時間帯に不定」を含める等して2件以上の他地域のまちづくり活動を掛け持ちする、「調査当時年齢70-74歳」の高齢者であった。この中に「男性」で、「経年で自治会等地元学区内の役員をする人」の割合が全体と比べ相対的に高い。このように自身の予定に合わせて参加を決められる活動で、「0-9分、10-19分」等の短い移動

表1 他地域でのまちづくり活動の分類

	1群	2群	3群	4群
活動の種類	福祉系(47)、 学習系(14)	広域系(31) 福祉系(15)、 学校系(15)	福祉系(33) 子育て系(14) 広域系(14)	福祉系(32) 高齢者居場所系(14)、 子育て系(14)、 自然系(14)
1か月参加頻度(回/月)	1<=<2(27) 2<=<3(24) 3<=<5(23)	不定(69)	2<=<3(24) 3<=<5(24)	1<=<2(24) <1(24) 3<=<5(22)
曜日(平日・週末)	平日(71)	不定(92)	不定(100)	不定(100)
時間帯	午後(39) 午前+午後(36)	不定(100)	午前+午後(67)	不定(100)
1回当たり時間数(時間)	3<=<5(33) 2<=<3(28) 5<=<23	不定(69)	5<=<3(8) 2<=<3(29) 3<=<5(24)	3<=<5(35) 不定(22) 2<=<3(19)
手伝い人数	11-20(21) 1(22)、3-5(21)	不定(77) 6-10(15)	3-5(43)	6-10(35)
手伝い中心年齢層	70・80代のみ(33) 50・60代のみ(21)、 上記組合せ(22)、 中心なし(22)	中心なし(100)	中心なし(33) 50・60代のみ(29)、 70・80代のみ(14)、 上記組合せ(24)	70・80代のみ(32) 中心なし(29)
活動数(件)	149	13	21	37
	計 220			

は各変数内での最大のカテゴリ。()内は構成比-%

時間の活動を含める等、自身の参加しやすい要件で複数の活動を掛持ちすることで他地域での活動の数の多い高齢者がいることを明らかにした。活動が1つにとどまる高齢者は女性で「活動の種類」が「福祉系」である人が相対的に多いことも明らかにした。

(2)調査対象高齢者の2014-17年の活動の特徴として、①主催団体は「有志任意団体・NPO」が14年半数近くから17年3割強に減り、逆に「府・市・区+関係団体」が4割に増えていた。「高齢者居場所づくり(4割、各年80件超)」「まちづくり(2割強)」「イベント(2割弱)」の目的で、作業として「高齢者の居場所づくり」「まちづくり」内での小さなイベントの「当日運営(3割超)」、メンバーの「検討・打合せ(3割超)」にあっていた。参加様態は「個人」「団体一員」が14年同数程度だったが、15年以降は「団体一員」が増え半数超となった。活動内での立場は、「サポート(6割前後)」「代表(3割)」であった。活動・作業毎の手伝いは総人数「1-5人(半数超)」「6-10人(3割)」、中心年齢層「60歳代(3割強)」「70歳代(2割強)」であった。各活動・作業へ「個人」・1人での参加が合計337件4割を超え、逆に所属団体から本人のみ「1人」での参加も1割弱あった。他に所属団体から「3-5人」「2人」も各2割あった。客数は「客無」が6割強、「21-50人」が1割強で続く。

②活動・作業の時期は、3ヶ月としたどの期間とも各年平均して40-60件、4期とも各25%前後の活動・作業であった。また「平日」が6割強、2割近くで1日「2個」の活動をし、平均2.4日に1度、活動・作業をしていた。活動時間帯は「午後(4割強)」「午前(2割強)」と続く。活動時間数は「1時間超2時間以下(6割)」「2時間超3時間以下(2割弱)」で8割弱、平均2.6時間強の作業であった。

③活動・作業の作業場所では、施設では「行政指定管理施設(2割強)」「屋外・公園・スポーツ施設(2割弱)」と続く。「役所・支所・行政施設」は14年2割を超えたが、16年には1割を下回ったのと対照的に「商店街・飲食店街・スーパー」が1割を超え増える。活動・作業場所へは「電車」移動が9割を超え、「30分超60分以下」が7割強、「60分超90分以下」で2割弱、平均47分弱の移動であった。

④活動・作業への所属団体からの手伝い同行人数では、「高齢者の居場所づくり」「まちづくり(狭義)」には当初所属団体から「2人」で行っていたが、途中から減り、替りに「3-5人」の参加が増えていった。これに対し、「個人参加」では「高齢者の居場所づくり」は毎年30-40件と安定しているが「まちづくり(狭義)」では件数が4年で大きく減っていた。

作業内容(表2)では「検討・打合せ」と、「高齢者居場所づくり」等の活動内での小イベントの「当日運営」が多い。「検討・打合せ」では「まちづくり(狭義)」「高齢者居場所づくり」ともに「行政指定管理施設」の利用が多く、これに続くのは前者では「役所・支所・行政施設」、後者では「高齢者関係施設・福祉施設」であった。「イベント」の「検討・打合せ」では「学校・サテライトキャンパス・研究所」「役所・支所・行政施設」がほぼ同数で続いていた。これに対し「当日運営」では「屋外・公園・スポーツ施設」「行政指定管理施設」が多く、その半数程度で「集会所・自治会館・公民館」が続く。このように各種の活動の中で単に「当日運営」を支援するだけでなく、主に「行政指定管理施設」を利用し、各種の「検討・打合せ」の段階からの活動が多いことを明らかにした。

表2 活動目的別、利用施設・作業内容

施設種類	作業内容	活動目的								合計 件(%)
		イベ ント	まちづくり (狭義)	地域 防災	高齢者居 場所づくり	高齢者 支援	障害者 支援	中高年 婚活支援	その他 支援	
役所・支所 行政施設	検討・打合せ	21(58)	24(59)		4(25)			1(100)		50(50)
	上記外10件未満作業計	15(42)	17(41)	6(100)	12(75)					50(50)
行政指定 管理施設	検討・打合せ		52(73)		18(20)				2(20)	72(41)
	当日運営		4(6)		66(73)					70(40)
	上記外10件未満作業計	15(21)	2(100)		7(8)	1(100)			8(80)	35(20)
貸会議室・ホール 展示場・ホール	合計	2(100)	2(100)		6(100)	1(100)			3(100)	14(100)
集会所・自治 会館・公民館	当日運営		4(50)	5(42)	29(63)					38(58)
	上記外10件未満作業計		4(50)	7(58)	17(37)					28(42)
商店街・飲食店街 スーパー	検討・打合せ	12(48)	3(23)			1(100)				16(19)
	面談		2(8)	1(8)				46(100)		49(57)
	上記外10件未満作業計	11(44)	9(69)		1(100)					21(24)
飲食店・商店・NPO /議員事務所等	検討・打合せ	1(13)	10(56)		5(36)	8(89)				24(49)
	上記外10件未満作業計	7(88)	8(44)		9(64)	1(11)				25(51)
高齢者関係施設・ 福祉施設	検討・打合せ				13(38)				2(67)	15(38)
	当日運営				12(35)			1(33)		13(33)
	上記外10件未満作業計	2(100)	1(100)		9(26)					12(30)
宗教施設	合計	4(100)	5(100)		3(100)				2(100)	14(100)
学校・サテライト キャンパス・研究所	検討・打合せ	23(68)	1(17)		5(25)		9(90)			38(51)
	上記外10件未満作業計	11(32)	5(83)		15(75)	4(100)	1(10)			36(49)
屋外・公園 ・スポーツ施設	当日運営	4(17)	13(68)		77(83)	0(0)	4(40)			98(66)
	上記外10件未満作業計	19(83)	6(32)		16(17)	0(0)	6(60)	4(100)		51(34)
個人宅	合計	3(100)			10(100)	2(100)				15(100)
合計(件)	検討・打合せ	60(45)	96(51)	6(30)	56(17)	10(56)	10(48)	3(5)	2(29)	243(31)
	資料作成・確認	1(1)	1(1)		2(1)					4(1)
	連絡・問合せ・依頼	2(1)	4(2)		3(1)					9(1)
	プレゼン・説明・報告	14(10)	7(4)		4(1)					25(3)
	宣伝・案内・資料配布	18(13)	3(2)		16(5)		1(5)			38(5)
	下見	9(7)	2(1)		19(6)		4(19)			34(4)
	フィールドワーク		14(7)			3(17)	1(5)			18(2)
	準備・後片付け	12(9)	4(2)	1(5)	9(3)					26(3)
	当日運営	4(3)	37(20)	7(35)	206(62)	3(17)	5(24)		3(43)	265(34)
	面談	12(9)	4(2)		3(1)			58(92)		77(10)
	取材・インタビュー	2(1)			3(1)					5(1)
	参加		14(7)	6(30)	13(4)	2(11)				37(5)
	その他		1(1)						2(3)	3(0)
合計		134(100)	187(100)	20(100)	334(100)	18(100)	21(100)	63(100)	7(100)	784(100)

件(%)、各施設で10件以上の作業内容をリスト、なお%数値は各施設毎の活動目的毎の件数の和に対する割合を表す。

(3)要支援、要介護1・2高齢者の支援方針に全て回答のあった140市区、要支援高齢者に回答の42市区、計182市区を抽出し、その類型化と各群の特徴を明らかにし、更にボランティアに関する地域状況や地域の統計指標(政府統計データベース e-Stat)等との関係で以下の成果を得た。特に、総合事業開始後の年数が浅い調査当時、大半の市区が従来基準を踏襲する傾向が見られた。

- ①支援の種類と質では「種類を減らして質を維持」「種類を維持して個々の質を抑える」等、独自の方針を持つ市区が合わせて15~20%程度あるが、類型化の結果、それらの市区は1つの群を形成するには至らず、支援の種類や質を独自に設けるのはあくまで稀な市区として位置付けられる。
- ②支援の担い手については市区の差が見られ、事業者のみを規定する市区と、事業者を中心としながらもボランティア団体を活用しようとする市区に大きく分かれる。前者は、事業者の報酬についても従来基準を踏襲する傾向があるが、後者は事業者報酬を1-2割程度抑える傾向がある。
- ③支援の種類と質、担い手、報酬・補助の3点により市区は3群、要介護1、2への支援展望への未回答群2群の合計5群に分かれた(表3)。

④ボランティア団体の活用方針には地方差が見られる。東北地方は支援の「担い手」で「基本的に事業者」と回答した市区が他の地方と比較して多く、ボランティア団体の活用に消極的である。

⑤ ③各群の判別分析より、市区はまず、各団体の望ましいサービス圏域、総人口、老人デイサービスセンター距離 500m 未満の住宅割合、住民ボランティア活動に対する地域状況によって分類され、さらに高齢者率、望ましいサービス圏域の重複によって細分化される。これらの状況が類似する市区は総合事業の運営方針を互いに参照できる点がある。なお、ボランティア団体の望ましいサービス圏域、望ましいサービス圏域の重複の変数ではいずれも群の判別に対してレンジが上位となった。ボランティア団体の望ましいサービス圏域では小学校区を超える範囲での回答が合わせて約 4 割となったが、群の判別には 1 小学校区程度が有効で、I 群が抽出されるのみとなった。望ましいサービス圏域の重複では、地区外に活動拠点を持つ複数団体、地区内外共に活動拠点を持つ複数団体の回答が合わせて約 3 割あったが、後者で I 群が抽出されるのみとなった。

表 3 高齢者の日常生活支援に対する市区の方針の分類

	ケース	支援の種類と質	支援の担い手	事業者への費用割合	市区数
I 群 (全回答1群)	A	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	76 (41.8%)
	B	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	
	C	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	
	D	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	
II 群 (全回答2群)	A	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	54 (29.7%)
	B	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	
	C	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	
	D	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	
III 群 (全回答3群)	A	従来の種類と質を維持	事業者のみ/事業者主体でボランティアは補完	100%/50以上70未満	10 (5.5%)
	B	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	
	C	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	
	D	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	
IV 群 (AB回答1群)	A	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	20 (11.0%)
	B	従来の種類と質を維持	事業者のみ	100%	
V 群 (AB回答2群)	A	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	22 (12.1%)
	B	従来の種類と質を維持	事業者主体でボランティアは補完	80%以上90%未満	

A=要支援通所、B=要支援訪問、C=要介護通所、D=要介護訪問

(4) 高齢者の居場所づくり(以下、高齢)と子ども食堂(同、子供)の回答に両者に回答のあった 89 市区、前者に回答の 64 市区、計 153 市区を抽出し、その類型化(表 4)と、各群の特徴を抽出し、地域の統計指標(e-Stat)との関係で以下の成果を得た。I 群は、高齢、子供のそれぞれの活動の回答で、活動参加者の居住圏域が「⑤市区内居住者まで」以上と広めに想定しており、施設利用の料金は「無料」、市区内における当該活動の利用施設は「市有施設が多い」、施設数平均は「1 小学校区内の平均が 1 より多く 3 以下」の共通点を持つ。一方、圏域あたりの想定施設数では高齢で「①1 小学校区内に複数箇所」、子供で「③複数小学校に 1 箇所」と違いが見られる。この群を特徴づけるカテゴリーは、「1. 総人口」の「4) 20 万人以上」や「6. 母子世帯数率」の「1) 1%未満」が挙げられ、これらのカテゴリーに属する市区が I 群に多く、「7. 福祉費」の「1) 500 億円未満」に属する市区は少ないことが挙げられる。

II 群は、I 群の高齢と子供の回答が同じであるが、施設数平均の回答が「1 小学校区内の平均が 0 より多く 1 より小さい」と異なる。「4. 老人福祉施設数」の「1) 2 所未満」とする市区が多く、「12. 総合管理計画の計画期間」の「1) 10 年未満」の市区が少ないことが、この群の特徴であった。

III 群は、子供の回答が無い群で、高齢の回答は I 群と同じであるが、施設数平均の回答が「1 小学校区内の平均が 0」と異なる。「1. 総人口」の「3) 10 万人以上 20 万人未満」や「4. 老人福祉施設数」の「3) 2 所以上 4 所未満」のカテゴリーの市区が存在しないことが、この群の特徴であった。

IV 群は、子供の回答がないため、I 群と区別されているが、高齢と施設数平均の回答が同じであるため、この群に属する市区で未回答項目が一致すれば I 群に含まれていたとも考えられる。

V 群は、子供の回答が無い群で、高齢の回答では圏域あたりの想定施設数が「①1 小学校区内に複数箇所」となり、活動参加者の居住圏域では「①1 小学校区を複数に分けた区域内居住者のみ」となっている。また施設利用の料金は「無料」、市区内における当該活動の利用施設では「市有施設が多い」、施設数平均は「1 小学校区内の平均が 1 より多く 3 以下」となっている。この群には中国地方(山口市等)、九州地方(武雄市等)、中部地方(中津川市等)ともに 4 市区が分類され、これらの地方がこの群全体の 7 割を占めている。「13. 公共施設保有量」の「1) 20 万㎡未満」のカテゴリーに属する市区は存在しないことは、この群の特徴であった。

表 4 高齢者居場所づくり、子ども食堂の運営に対する市区の方針の分類

	活動名など	想定施設数	サービス対象者	代表者	運営補助	利用料金	開催施設数	1小学校区内平均施設数(高齢者居場所、子ども食堂)	市区数
I 群	高齢者居場所	①1 校区/複数	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	67 (43.8%)
	子ども食堂	③複数校区/1つ	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	
	1小学校区平均施設数	-	-	-	-	-	-	1<≦3	
II 群	高齢者居場所	①1 校区/複数	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	22 (14.4%)
	子ども食堂	③複数校区/1つ	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	
	1小学校区平均施設数	-	-	-	-	-	-	0<<1	
III 群	高齢者居場所	①1 校区/複数	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	19 (12.4%)
	1小学校区平均施設数	-	-	-	-	-	-	0	
IV 群	高齢者居場所	①1 校区/複数	⑤区域外市内可	⑤区域外市内可	⑥市外も可	無料	市有施設/多	-	28 (18.3%)
	1小学校区平均施設数	-	-	-	-	-	-	1<≦3	
V 群	高齢者居場所	①1 校区/複数	①1 校区/複数	①1 校区/複数	①1 校区/複数	無料	市有施設/多	-	17 (11.1%)
	1小学校区平均施設数	-	-	-	-	-	-	1<≦3	

①1 校区/複数:当該施設利用区域のみ

(5) 高齢者向け訪問型日常生活支援の 8 種類(8 支援)毎に受入可能な学区外団体の種類、本部立地、活動区域分析し以下の成果を得た。

分析 1: (1) 徒歩同行、(2) 車同行-(8) 簡単身体介護までの各支援毎に学区で受入れる団体の種類をクロス分析で得た。いずれでも全ての団体を受入れ a') 団体クロス種別=1 が一定数存在し、(1) 徒歩同行、(2) 車同行、(3) 買物代行、(4) 手続代行、(6) 家掃除では全体の 2 割~1/4 占めていた。a')=6:

⑤高齢ボランティアと④一般ボランティアの組合せが、(1) 徒歩同行、(6) 家掃除、(8) 簡単身体介護で 2 割程度、a')=8:①社会福祉法人のみも(3) 買物代行、(5) 庭掃除、(6) 家掃除、(7) 話相手で 2-3 割あった。分析 2 : b) 団体本部の立地、c) 団体の活動区域の最大値各 1 つ、a') 団体クラス種別を用いてクラス分析を行い、8 支援総数 20 種類の受入の許容類型 TID を得た。

分析 3(1) : 各学区毎に得た 8 つの支援別の許容類型 TID の値を用いて多重対応分析を行い、8 つの支援毎に 2 次元の判別測定値と、62 学区毎のオブジェクトスコアを得た。この 2 次元の判別測定値を用いたクラス分析により 8 つの支援は 4 つの支援類型 1stSGR-4thSGR に分かれた。1stSGR は日常性次元が大きく支援のハードルは高くはないと考えられ、入門的支援、2ndSGR は日常性次元も高いが、より専門性次元の方が高い支援である。4thSGR は逆に日常性次元の方が高く、3rdSGR は専門性次元が高い。これを TID との関係で見ると 1stSGR では全団体、もしくは、地域貢献企業・大学を除く団体を受入れ、本部、活動区域とも同区や隣区まで広がる TID1-4 と、高齢や一般ボランティア、もしくは社会福祉法人が、本部を近隣学区とし、活動区域は近隣学区や同区までとする TID16-19 で約半数程度ずつに分かれた。これに対し(2) 車同行、(8) 簡単な身体介護を含む 2ndSGR では、TID15 以上がなく、逆に 3rd、4thSGR では TID1-5 が無いことを明らかにした。

分析 3(2) : 上記 2 次元オブジェクトスコアによるクラス分析で、62 学区が A~F の 6 群(CL)に分類できた。

分析 4 : 分析 3(2) で得た学区群のうち、入門編支援の 1stSGR では比較的多くの種類の団体を許容し、同区程度までの本部立地や活動圏域を持つ団体を許容する A、B 学区群と、少ない種類の団体を許容し、本部立地を近隣学区、活動区域を近隣学区や同区までとする C、D 学区群に分かれた。専門的支援の 2ndSGR、また 3rd、4thSGR では A 群、C・D 群では本部立地や活動区域を隣区や市まで広がるのに対し、B 群、さらに E、F 群では本部立地、活動区域とも同区にとどまる推移となる等の特徴を得た。

分析 5 : 16 の地域指標で 6 群に分かれた学区群の正準判別分析を行った。ウィルクスのラムダのカイ 2 乗検定の有意確率 0.01、判別正答率 66.1%とそれなりの判別精度を示した。第 1 正準判別関数では、(5) 介護予防支援割合、(3) 要支援 1, 2 要介護 1 割合、(4) 要介護 2-5 割合、(8) 訪問介護割合との関係が大きいこと、また、標準化された正準判別関数係数より、(9) 介護型ヘルプ 団体数、(5) 介護予防支援割合、(8) 訪問介護割合の値が大きいと、B、D、E 群、特に B 群の占める割合が増えることを示した。一元配置分散分析からは特に B 群 : 要支援要介護認定者、介護予防支援割合、訪問介護割合が多い。F 群 : 要支援要介護認定者の割合、介護サービス利用の割合が少なく、ボランティア団体数が多い地域であること等を示した。

表 5 各許容類型(TID)の中でより多く出現する学区分類

a)	b) 団体本部立地				c) 団体活動区域				DII	1 st SGR				2 nd SGR		3 rd SGR	4 th SGR
	① 近隣学区	② 同区	③ 隣区	④ 市	① 近隣学区	② 同区	③ 隣区	④ 市		(3) 買物代行	(5) 庭掃除	(7) 話相手	(6) 家掃除	(2) 車同行	(8) 簡単身体介護	(4) 手続代行	(1) 徒歩同行
1									1	A,B		A,B			B		
1									2	A,B,C							
1,2									3					B			
1,2									4			A,B					
1,2									5					A			
1,2									6					A,C			C
1,3									7								
2									8								B
3									9					E			
3									10						B,E,F		E
4									11								
5									12								
5,7									13					G,D			
6									14						D		
6									15								D
7									16			C,D,E					
7									17	C,D,E,F							
7,8									18			D,E					
8									19			C,D,E					D
9									20								D

研究成果のまとめ

- (1) 他地域での活動には福祉関係が多く、4 分類の各々でも多い。この中で、短時間移動、参加頻度が少ないか、曜日・時間帯に不定等で活動を複数掛け持ちする高齢者がいることを明らかにした。
- (2) 1 人・4 年間の活動記録から、電車で平均 47 分弱移動して、平均 2.4 日に 1 度、午後、平均 2.6 時間強の他地域での活動に従事していることを明らかにした。
- (3) 高齢者向け日常生活支援に独自方針の市区は 15-20%であり、これらの市区は 1 つの群を形成せず、支援の担い手も事業者中心、ボランティアは補完、が大半となることを明らかにした
- (4) 高齢者の居場所づくり子ども食堂についての市区方針には、サービス対象者、活動の代表はいずれの群でも施設区域外で市内居住可、運営補助には市外も可とし、各活動については高齢者の居場所づくりで 1 校区内で複数個所の設置であることを明らかにした。
- (5) 簡易な日常生活支援では比較的多くの種類の団体を許容し、同区程度までの本部立地や活動圏域を持つ団体を許容する学区群と、少ない種類の団体を許容し、本部立地を近隣学区、活動区域を近隣学区や同区までとする学区群に分かれた。専門的支援では本部立地や活動区域を隣区や市まで広がる群と、本部立地、活動区域とも同区に留まる群に分かれることを明らかにした。

以上、高齢者の越境まちづくり活動には福祉関係のものが多く、短時間移動で参加曜日・時間帯不定として自身が参加し易い用件で複数の活動に高齢者が従事することを明らかにした。高齢者向け日常生活の受入側では、専門的な支援で隣区や市域の活動団体を受入れる学区があり、施設利用行政所管では当該学区外からの支援を受入れる。一方当該支援行政所管ではあくまで事業所が主体でボランティアがその補完となる支援を想定していることを明らかにした。これは、住民主体による高齢者支援が、支援の主体、団体の受入意向、施設利用行政所管まではその体制を整えつつあるのに対して、現状でボランティアの総数としての少なさに起因してか、住民主体による高齢者支援をボランティアには委ねきれない部分のあることを示していると考えられる。今後住民主体による高齢者支援が、これをあてにすることができるといえる程に拡充していくことが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 吉田 哲, 岩田伸一郎	4. 巻 85, 770
2. 論文標題 高齢者による居住地小学校区外でのまちづくり活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 877, 887
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.877	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田 哲	4. 巻 -
2. 論文標題 高齢者向け学区外日常生活支援団体の学区社会福祉協議会による受入の研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会、第41回地域施設計画研究シンポジウム論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉田 哲
2. 発表標題 受入団体の種類や本部立地、活動区域の組合せによる小学校区の分類 - 高齢者向け日常生活支援団体の京都市学区社会福祉協議会による受入れの研究 その2 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田 哲, 岩田伸一郎
2. 発表標題 精力的に活動する高齢者の活動への参加の様態と活動時間・施設 - 高齢者による越境まちづくりの研究 その4 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯野淳也, 岩田伸一郎, 吉田 哲, 池田 光
2. 発表標題 利用市有施設・運営者の想定圏域による市区の再類型化と地域属性の特徴 - 住民任意団体による自治会館等の新しい利用 その2 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋 朋, 池田 光, 岩田伸一郎, 吉田 哲
2. 発表標題 高齢者日常生活支援の担い手と支援レベルによる自治体の分類と地域傾向の相関性 全国814 市区の高齢者日常支援の方針に影響を与える地域属性の抽出と分析 その2
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田 哲
2. 発表標題 受入団体の種類や本部立地、活動区域の組合せ - 高齢者向け日常生活支援団体の京都市学区社会福祉協議会による受入れの研究 その1 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 劉琳, 吉田 哲, 杉本将大, 岩田伸一郎
2. 発表標題 学区外活動の分類と複数の活動をする高齢者の属性, 活動の特徴-高齢者による越境まちづくりの研究 その2
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 都市計画, pp.595-596, 2019.7
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本将大, 吉田 哲, 劉琳, 岩田伸一郎
2. 発表標題 精力的に活動する高齢者の 4 年間の活動の傾向, 活動の特徴-高齢者による越境まちづくりの研究 その3
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 都市計画, pp.597-598, 2019.7
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田 光, 岩田伸一郎, 吉田 哲
2. 発表標題 高齢者日常生活支援の担い手と支援レベルによる自治体の分類 - 全国 814 市区を対象としたアンケート調査に基づいて その1 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 都市計画, pp.601-602, 2019.7
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田 哲, 岩田伸一郎, 池田 光
2. 発表標題 高齢者居場所づくり、子ども食堂、小中学生学習支援の利用市有施設・運営者の想定圏域 - 住民任意団体による自治会館等の新しい利用 その1 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 建築計画, pp.1015-1016, 2019.7
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田哲, 岩田伸一郎
2. 発表標題 活動主体、1つ目の学区外活動の特性 - 高齢者による越境まちづくりの研究 その1 -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	岩田 伸一郎 (IWATA Shinichiro) (30314230)	日本大学・生産工学部・教授 (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------